

事 務 連 絡
令和 7 年 3 月 7 日

北海道開発局		
事業振興部	技術管理課長	殿
各地方整備局（近畿、中国を除く）		
企画部	技術管理課長	殿
近畿地方整備局		
企画部	技術調査課長	殿
中国地方整備局		
企画部	工事品質調整官	殿
沖縄総合事務局		
開発建設部	技術管理課長	殿

総合政策局 公共事業企画調整課 課長補佐

公共工事土量調査の様式見直しについて

公共工事土量調査については、「建設発生土等の有効利用に関する行動計画の策定及び推進について」（平成 15 年 10 月 3 日付国土交通事務次官通知）に基づき、各地方建設副産物対策連絡協議会等において実施しているところです。

調査の実施にあたっては、建設発生土情報交換システム等（以下、「システム」という。）を活用するなど、効率的な調査に努めていただいているところですが、調査様式（Excel）を用いて提出されるデータに不備が多い状況です。

この度、「令和 6 年地方分権改革に関する提案募集」において、公共工事土量調査に関する提案が寄せられ、「令和 6 年の地方からの提案等に関する対応方針」

（令和 6 年 12 月 24 日閣議決定）において、事務負担の軽減のため調査様式を改善すること等とされたことを踏まえ、不備の多い箇所の注意事項等を調査様式に反映しましたので、次回調査より添付の調査様式を使用いただくとともに、注意事項等の再周知をお願いいたします。

なお、令和 7 年 5 月（予定）には、システムがリニューアルされる予定となっております。一部、運用の変更もありますので各地方建設副産物対策連絡協議会を通じて調査対象機関にご案内いただくとともに、システムの積極的な活用についてご検討いただくよう周知をお願いいたします。